

平成 21 年度国民年金基金連合会資産運用結果

1. 平成 21 年度運用実績

(1) 21 年度通期運用利回り

・資産全体の収益率(修正総合利回り)及び積立資産額

	年度通期	積立資産額
給付確保事業口	18.93%	11,764 億円
共同運用事業口	19.11%	7,830 億円
中途脱退事業口	18.96%	3,381 億円
連合会全体	18.99%	23,149 億円

* 連合会全体は、年金財政安定事業、財政調整事業を含む。

* 積立資産額は、平成 22 年 3 月 31 日時点での時価ベース。

・資産別時間加重収益率(給付確保事業口)

	国内債券	ヘッジ外債	国内株式	外国債券	外国株式
実績	2.18%	1.86%	30.08%	1.06%	44.81%
ベンチマーク	2.04%	2.11%	28.47%	0.18%	46.75%

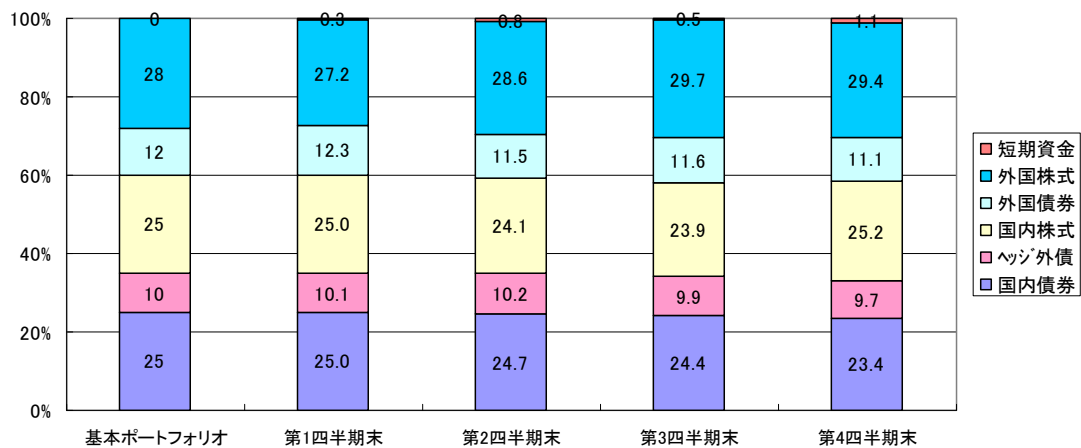
(2) 資産構成割合(給付確保事業口)

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

	国内債券	ヘッジ外債	国内株式	外国債券	外国株式	短期資金
時価ベース	23.4%	9.7%	25.2%	11.1%	29.4%	1.1%
基本ポートフォリオ	25%	10%	25%	12%	28%	0%

* 資産の時価は絶えず変化することから、資産ごとに基本ポートフォリオの配分割合に対し±5%の許容範囲を設け、その範囲に収まるよう管理することとしています。

○平成21年度資産構成割合の推移(給付確保口)



(3) 運用委託形態別資産構成(連合会全体)

(平成22年3月31日現在)

信託銀行	13,317 億円	58%
投資顧問会社	9,832 億円	42%
連合会全体	23,149 億円	100%

(4) 運用受託機関

(平成22年6月30日現在)

信託銀行	住友信託銀行 中央三井アセット信託銀行 みずほ信託銀行 三菱UFJ信託銀行 りそな銀行 (50音順)
投資顧問	アライアンス・バーンスタイン エムエフエス・インベストメント・マネジメント MDAMアセットマネジメント JPモルガン・アセット・マネジメント 住友信託銀行(注) DIAMアセットマネジメント 大和住銀投信投資顧問 T&Dアセットマネジメント ニッセイ アセットマネジメント 野村アセットマネジメント ピムコジャパンリミテッド 富国生命投資顧問 フィデリティ投信 ブラックロック・ジャパン 三井住友アセットマネジメント 三菱UFJ信託銀行(注)

信託銀行:5行

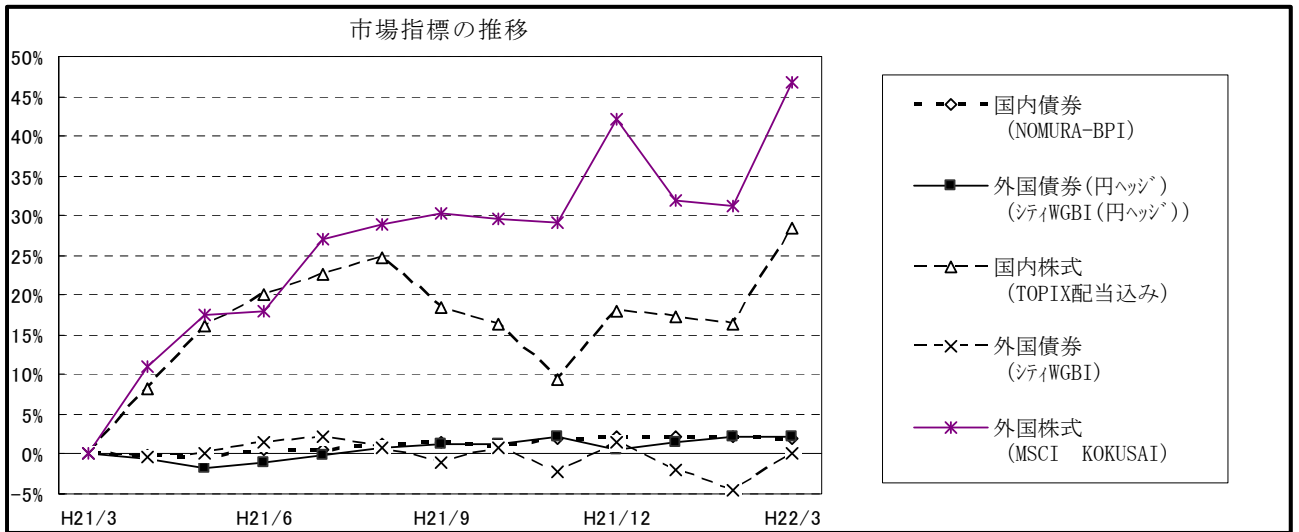
投資顧問:16社(うち国内系10社、外資系6社)

(注) 投資一任契約。

(投資一任契約は投資顧問に分類。)

2. 市場動向

(1) 全般的状況



- * 平成 21 年度は、企業業績及び景気の回復期待から国内株式及び外国株式が大幅に上昇しました。
- * 国内債券は、長期金利が低位で安定し、また短期金利が低下したことによりプラスの収益率になりました。
- * 外国債券は、ユーロ圏での金利低下により現地通貨ベースではプラスの収益率でしたが、主要通貨で円高が進んだことから、円ベースでの外国債券の収益率は若干のプラスにとどまりました。

(参考)

		H21/3末	H22/3末
日本	10年国債利回り (%)	1.345	1.39
	日経平均 (円)	8,109.53	11,089.94
	TOPIX	773.66	978.81
米国	10年国債利回り (%)	2.71	3.84
	NYダウ (ドル)	7,608.92	10,856.63
	S&P500	797.87	1,169.43
為替	¥/\$ (円/\$)	98.77	93.44
	¥/ユーロ (円/ユーロ)	131.14	126.43

(2)資産別の市場動向

〈国内債券〉

国内長期金利は、世界景気の底入れ期待の高まり等から上昇傾向で推移し、6月中旬には1.5%台半ばに上昇しました。しかし、その後は景気底入れ期待が後退し、7月上旬には1.3%を下回りました。8月には、再度の世界景気の底入れ期待の高まり等から、長期金利は1.4%台半ばに上昇する場面もありましたが、10月には、国内外の経済指標の悪化等から1.2%台半ばに低下しました。その後、国債の需給悪化懸念の高まり等から1.4%台後半に上昇しましたが、円高や上場企業の増資懸念等による国内株式の下落や、米国金利の低下等により年度最低水準となる1.2%まで低下しました。1月になると、日米株式市場が堅調に推移したこと等から1.3%台に上昇しましたが、米国金利の低下や国内株式市場の下落により金利の上昇は続かず、その後1.3%~1.4%のボックス圏で推移しました。

○国内債券の平成21年度のベンチマーク収益率はプラス2.04%となりました。

〈国内株式〉

米国の経済指標の改善、各国の景気対策に対する期待、金融不安の後退等を背景に、国内株式市場は大きく上昇し、6月には日経平均で1万円を回復しました。7月上旬には円高進行や米雇用統計の下ぶれ等から、9千円近辺まで下落する局面もありましたが、中旬以降は企業業績の改善や米国株式市場の上昇を背景に再び上昇に転じ、8月下旬には1万639円まで上昇しました。その後、1万円前後での一進一退の動きとなり、11月下旬には、円高進行やドバイショック等により、9千円近辺まで再び下落しましたが、年末年始にかけては、円安進行や米雇用統計の改善等により1万1千円近辺まで上昇しました。その後、米金融規制案の発表等を受けて1万円近辺まで下落しましたが、3月に入ると日銀による追加金融緩和策や円安進行等により、1万1千円近辺まで戻しました。

○国内株式の平成21年度のベンチマーク収益率はプラス28.47%となりました。

〈外国債券〉

4月から6月上旬にかけて、米国金利は、米国債の格下げ懸念、需給悪化懸念、予想を上回る経済指標による景気底入れ期待の高まり等から上昇基調で推移し、一時3.9%台まで上昇しました。しかし、6月中旬以降発表の経済指標(鉱工業生産等)が予想を下回る内容であったことから、金利は低下傾向となりました。7月、8月の経済指標(中古住宅販売、雇用統計等)が予想を上回り、景気回復期待から金利が再び上昇する局面もありましたが、その後発表の米小売売上高や消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことなどから金利は低下し、9、10月は3.4%を中心に推移しました。11月には景気指標の悪化やドバイショックにより、金利は3.2%に低下したものの、雇用統計の改善を受け、12月は上昇基調となりました。1~2月は、欧州の財政不安から金利が低下する局面もあったものの、経済指標は強弱入り混じったものであったことから、概ね3.7%を中心とするボックスレンジとなりました。3月には、ギリシャ支援観測の高まりや米国経済指標の改善により景気回復期待が高まり、金利は上昇基調となりました。

(為替市場)

(ドル/円)4月上旬は、米国株式の上昇等により円安・ドル高傾向で推移したものの、その後の予想を下回る米国経済指標の発表や米国債の格下げ懸念等により円高・ドル安基調となりました。経済指標の改善により、一時、ドル高傾向となる局面もありましたが、8月中旬の中国株の急落、9月の藤井財務大臣の為替介入への否定的な発言等を受け、円高基調で推移しました。その後、11月のドバイショック等により円高が進んだものの、12月には、日銀の追加金融緩和策の決定や、米国雇用統計の改善により円安傾向となりました。1～2月は、欧州の財政不安等を背景に円高基調で推移したが、3月には、米国経済指標の改善により金利が上昇基調になったことからドルは反発しました。

(ユーロ/円)4月上旬は、株式の上昇等からユーロ高で推移したものの、その後のユーロ圏GDPの下方修正やECBの金融緩和観測等によりユーロ安基調となりました。5月には株式の上昇とともに上昇基調となりましたが、世界景気の底入れ期待が後退するとともに投資家のリスク許容度が低下しユーロ安の推移となりました。7月中旬以降、一時、株式相場の上昇とともにユーロ高が進みましたが、その後の中国株式の急落や藤井財務大臣の発言によりユーロ安基調となりました。10月には世界景気回復期待から、ユーロ高となりましたが、その後、ドバイショックによりユーロ安に転じました。12月には、日銀の追加金融緩和策により再びユーロ高となりました。1～2月は、欧州の財政不安等を背景に120円台までユーロ安が進みましたが、3月には、ギリシャ支援策が合意に達しユーロは反発しました。

○外国債券(円ベース)の平成21年度のベンチマーク収益率はプラス0.18%となりました。

○為替ヘッジ付外債の平成21年度のベンチマーク収益率はプラス2.11%となりました。

〈外国株式〉

各国の景気対策に対する期待に加え、金融機関に対するストレステストの結果発表等による金融不安の後退により、株式市場は大きく上昇して始まりました。夏場になると、米国の住宅関連指数や消費者信頼感指数の改善、低迷していたM&A市場が活発化する動きが見られたことが好感されて、引き続き株価は堅調に推移しました。その後、中国景気の先行き懸念による中国株大幅調整の影響により、相場は一旦調整しました。秋口には、マクロ指標に関する好材料と悪材料のニュースが入り混じり、株式市場も一進一退の動きとなりました。ドバイショックやギリシャの財政赤字問題等により、相場が下落する局面もありましたが、米国の雇用統計やクリスマス商戦の出足が順調だったことを受けて、景気回復期待が高まり、株価は大きく上昇しました。年が改まると、中国による金融引き締めやオバマ大統領による金融規制案の発表で、リスク回避の動きが強まり相場は一旦下落しました。その後、米国のGDPや住宅関連指標といったマクロ指標の改善により株価は反転しました。FOMCの低金利政策継続の示唆や財政危機にあるギリシャ支援策が合意に近づいたというニュースが好感され、相場は大きく上昇し年度末を迎えました。

○外国株式(円ベース)の平成21年度のベンチマーク収益率はプラス46.75%となりました。